

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740703 契約事務		主管課名 総務課								
	この事務事業の位置		課長名 渡辺輝久矢								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を適正に行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				契約締結件数	件						
				変更契約締結件数	件						
その指標											
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
事業者から提出された入札参加資格申請の審査、審査結果の確認及びデータ入力、競争入札案件調書の取りまとめ、競争入札審査委員会の開催、指名通知及び一般競争入札の公告、入札執行、契約締結及び入札結果の公表、変更契約の締結											
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
入札参加希望業者数			名称	単位							
			登録業者数	社							
その指標											
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。			名称	単位							
			契約事務に関する苦情件数	件							
その指標											
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
その指標											
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	434	503	450	450	450				
		件	107	105	100	100	100				
(6)の対象指標		社	4,289	4,472	4,300	4,400	4,400				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	12
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,475	3,102	3,123	4,123	3,123	3,123			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,475	3,102	3,123	4,123	3,123	3,123		
人件費 B		千円	10,876	10,399	10,399	10,399	10,399	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	×			
正職員以外の人件費		千円	309								
その他費用 C		千円	488								
トータルコスト A+B+C		千円	14,839	13,501	13,522	14,522	13,522	3,123			
単位あたりコスト		千円/社	3	3	3	3	3				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740703 契約事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から		制度の見直しによる柔軟な対応。 総合評価制度の本格実施。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方自治法第234条で定められているため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		契約制度の見直しが常に行われている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法第234条に定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
	追加	→				
		→				
		→				
		→				
		→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない				
		→	現状で適正			
		→	検討が必要			
		→	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データによる管理業務が必要であり、電子データの不具合時の事務処理対応の検討が必要。 ・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを行っていくことが必要。 					